

**「社会福祉法人の取り組みに関する調査」  
結果からみた取り組み傾向と提唱にむけたポイント**

**回答法人の基本属性**

1. 回答率 50.7% (706 法人中 358 法人)  
回答法人のうち、経営協会員は 52.2% (187 法人)

2. 事業規模

- ・事業規模の上位 2 法人
  - ①372 億円 (晋栄福祉会)
  - ②185 億円 (兵庫県社会福祉事業団)
- ・上位 2 法人を除いた事業規模平均値 495,248,782 円

3. 実施事業

- ・種別類型

保 護	1.救護施設、12.婦人保護施設
児 童	3.乳児院、4.母子生活支援施設、5.児童養護施設、7.その他の社会福祉施設、16.児童家庭支援センター17.児童自立生活援助事業
保 育	14.保育所、22.認定こども園
老 人	8.特別養護老人ホーム、9.養護老人ホーム、10.軽費老人ホーム 20.老人介護支援センター、23.地域包括支援センター
障 害	6.障害児入所施設、11.障害者支援施設、15.障害児通所支援事業・相談支援事業、18.障害福祉サービス事業、19.地域生活支援事業
その他の社会福祉事業	児童厚生施設、盲老人ホーム、小規模多機能、障害者グループホームなど

- ・種別類型を実施施設数と法人数で比較すると、下記のとおりである。

	実施施設数		法人数	
保 護	9	0.7%	3	0.8%
児 童	49	3.9%	11	3.1%
保 育	255	20.4%	119	33.2%
老 人	354	28.4%	78	21.8%
障 害	548	43.9%	62	17.3%
その他の第一種社会福祉事業	2	0.2%	0	0.0%
その他の第二種社会福祉事業	31	2.5%	5	1.4%
複 合	-	-	80	22.3%

- ・多種別の事業を横断的に実施している「複合」法人が 2 割ある。
- ・「保育」と、「老人」「障害」を比較すると、実施施設数では「老人」「障害」が多いのに対し、法人数では「保育」が逆転していることから、「保育」のみ経営する法人が多いことがわかる。
- ・ただし、「老人」と「障害」は拠点となる入所施設・通所施設の併設型やサテライト型で相談事業を実施する場合が多く、本調査においては実施施設数がカウントされやすくなっている。

- ・また、「障害」においては、事業体系の影響も考えられる。
- ・なお、在宅生活者からの相談事業を実施する法人数は103法人である。

(在宅生活者からの相談事業として分類したもの)

15.障害児通所支援事業・相談支援事業	16.児童家庭支援センター
17.児童自立生活援助事業	19.地域生活支援事業
20.老人介護支援センター	23.地域包括支援センター

4. 事業規模×法人が実施する施設種別の特性

※以下、その他第二種福祉事業は省略。

児 童	1億～5億円未満	72.8%
保 育	2億円未満	73.9%
保 護	2億～5億円未満	66.7%
障 害	5億円未満	77.4%
老 人	2億～10億円未満	62.9%
複 合	5億円以上	66.3%

5. 経営計画の策定率(「策定中」含む)

事業規模	法人の種別(トップ3)
2億円以上	複合、老人、障害

6. 第三者評価の受審または法人内自己評価の実施率

事業規模	法人の種別(トップ3)
5億円以上	複合、老人、保育

7. 福祉避難所の指定率(「調整中」含む)

法人の種別(トップ3)	
	老人、複合、保護

※法人数では、「老人」「複合」「障害」

8. 経営協加入率

事業規模	法人の種別(トップ3)
2億円以上	複合、児童、保護

※法人数では、「複合」「老人」「保育」

## 取り組みの傾向

### 1. 単純集計において取組傾向が高い(「法人」または「事業所で取組みあり」計 50%以上)

#### 1-1 地元学校の福祉教育の活動拠点として施設を開放している 59.3%

担当者の設置	主な財源		
	補助金・委託費・報酬・措置費	法人自主財源	特になし
58.1%	17.5%	28.4%	45.0%

	複合	保護	児童	保育	老人	障害	その他第二種
A 法人で取組あり	30.0%	66.7%	9.1%	26.9%	39.7%	25.8%	40.0%
B 事業所で取組あり	37.5%	0.0%	18.2%	22.7%	25.6%	33.9%	40.0%

#### 5-1 法人・施設の中で地域のボランティアを積極的に受け入れている 76.1%

担当者の設置	主な財源		
	補助金・委託費・報酬・措置費	法人自主財源	特になし
56.1%	10.0%	35.2%	41.5%

	複合	保護	児童	保育	老人	障害	その他第二種
A 法人で取組あり	47.5%	66.7%	36.4%	31.9%	55.1%	45.2%	60.0%
B 事業所で取組あり	45.0%	0.0%	36.4%	26.1%	29.5%	33.9%	0.0%

#### 8-1 利用者や家族、ボランティア等から年に1回以上は事業等に対する意見を聞いている 69.9%

担当者の設置	主な財源		
	補助金・委託費・報酬・措置費	法人自主財源	特になし
33.4%	7.7%	24.7%	48.3%

	複合	保護	児童	保育	老人	障害	その他第二種
A 法人で取組あり	33.8%	66.7%	27.3%	29.4%	33.3%	38.7%	20.0%
B 事業所で取組あり	46.3%	0.0%	0.0%	30.3%	35.9%	38.7%	80.0%

#### 9-2 地域住民を対象にした情報紙の発行や、法人のホームページ等で広く情報を発信している

61.0%

担当者の設置	主な財源		
	補助金・委託費・報酬・措置費	法人自主財源	特になし
42.5%	13.1%	56.8%	19.7%

	複合	保護	児童	保育	老人	障害	その他第二種
A 法人で取組あり	57.5%	66.7%	27.3%	24.4%	47.4%	48.4%	40.0%
B 事業所で取組あり	16.3%	0.0%	27.3%	16.8%	12.8%	27.4%	40.0%

(計 45%以上)

1-2 地域から寄せられたニーズに、専門分野にかかわらず対応している 49.0%

担当者の設置	主な財源		
	補助金・委託費・報酬・措置費	法人自主財源	特になし
50.7%	19.9%	30.3%	40.8%

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	23.8%	33.3%	18.2%	21.8%	23.1%	24.2%	40.0%
B 事業所で取組あり	33.8%	0.0%	18.2%	18.5%	24.4%	27.4%	20.0%

3-4 自治会や校区単位で取り組まれる住民の福祉活動や、ボランティアグループの活動に対し、場所やスタッフの提供等で日常的に支援している 45.3%

担当者の設置	主な財源		
	補助金・委託費・報酬・措置費	法人自主財源	特になし
57.5%	16.6%	32.6%	40.4%

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	22.5%	66.7%	27.3%	18.5%	23.1%	25.8%	40.0%
B 事業所で取組あり	33.8%	0.0%	27.3%	15.1%	23.1%	19.4%	40.0%

※ 施設種別による傾向は、全体傾向と若干異なる部分がある。種別の特性を活かした展開方策を考えるかどうかは、今後の検討課題である。

## 2. 単純集計において取組傾向が低い(「対応なし」50%以上)

1-3 地域で当事者組織(家族会など)の組織化やその支援を行っている	55.9%
2-1 災害発生時に、地域住民が避難できるスペースを確保している	54.8%
2-2 災害時に要援護者の受入等を記載した、対応マニュアルを策定している	80.5%
2-3 災害対応訓練を定期的に行い、その訓練に地域住民や関係各機関が参加している	58.2%
2-4 種別協議会や地域の施設間での応援体制等をマニュアルや協定の形で策定している	71.4%
3-3 地域住民に対し、虐待相談や緊急通報システムの通報先となるなど、緊急的な対応を行っている	60.5%
4-1 ここ3年で地域からのニーズを把握し、解決策として事業化したことがある	70.1%
4-2 法人の専門分野以外を対象に(高齢ならば児童等)事業化したことがある	79.3%
4-3 生活困窮者やひきこもりの人、障害のある人に対し、相談対応や就労支援を行っている	65.1%
4-4 地域内の市民活動団体、NPO 法人等との連携により、地域の福祉課題解決のための事業を行ったことがある	72.2%
5-2 地域住民を対象とした学習の機会を設けている	56.1%

5-3 利用者・家族などが地域でボランティア活動に参加することを支援している	72.6%
5-4 1～3の法人の活動・支援の過程で生まれた、地域で活動するボランティアグループがあり、支援している	81.4%
6-1 自治体の計画策定委員会(介護保険計画、障害者福祉計画、次世代育成支援計画、地域福祉計画等)や市町社協の中期計画策定委員会などに役職員が参画している	64.0%
6-2 地域ケア会議等の日常的な会議・検討の場を通じて、利用者・家族のニーズや課題を発信している	57.9%
6-3 地域住民とともに地域の福祉課題を検討する場に参加している	56.3%
6-4 毎年、各関係機関や地域住民と連携・協働し、行政に政策提言の機会を設けている	72.2%
7-1 施設利用者の意思決定を支援し、権利侵害を防ぐために利用者や家族の組織化や学習等の支援を行っている	55.6%
7-2 地域社会に対して、相談窓口を設置するとともに、当事者理解や権利擁護を促す啓発活動を行っている	64.8%
7-3 地域内の関係機関と連携し、権利擁護のネットワークを形成している	68.9%
7-4 地域住民も含めた法人後見や市民後見人の養成などの取り組みを、実施または検討している	86.4%
8-2 地域住民(自治会役員、民生委員等)との懇談会の開催やアンケートの実施等で、地域のニーズを定期的に把握している	63.7%
8-3 公益的な取り組みを進めるために利用できる法人外の資源を把握している	70.4%
9-1 法人で地域の福祉情報を集約する仕組みがあり、担当を決めている	73.4%
9-3 関係機関とともに、地域の情報を発信するしくみ(電光掲示板、携帯サイトなど)を設置または検討している	84.7%

### 3. 取り組み課題の傾向

- ・ トップ3結果からは、ノウハウ以前の、人材と財源の確保が課題であるかのように見えるが、実施法人の回答をみると、財源的措置をとらずに(または明確にせずに)担当者を決めて対応している法人も多い。
  - ・ 自由記述の回答からは、法人の「やらなければ」という意識の高まりが課題あることが考えられる。
- ⇒ 社会福祉法人を取り巻く現状を伝えるとともに、事例および具体的取り組み方法の提示が必要である。

### 4. 「3-1 地域に何らかの相談機能・センターを設置し、住民に周知している」法人の取り組み傾向

- ・ 当該項目に対し、「法人で取り組みあり」「事業所で取り組みあり」と回答した法人は、156法人。在宅生活者からの相談事業を実施する103法人の1.5倍にあたる。
- ・ 地域社会に対し社会福祉法人が公益性を発揮する上で、地域住民からの相談の窓口をもつ法人の方が、取り組み率が高いかどうか、以下の項目で確認することとする。

公益性・先駆性が高いと考えられる項目での取り組み状況

1-2 地域から寄せられたニーズに、専門分野にかかわらず対応している

A 法人で取組あり	B 事業所で取組あり	C 法人で方針あり	D 事業所で方針あり	G 対応なし
83	88	25	15	138

(うち、相談窓口の取り組みがある法人の状況)

54	48	6	4	40
----	----	---	---	----

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	23.8%	33.3%	18.2%	21.8%	23.1%	24.2%	40.0%
B 事業所で取組あり	33.8%	0.0%	18.2%	18.5%	24.4%	27.4%	20.0%

2-1 災害発生時に、地域住民が避難できるスペースを確保している

A 法人で取組あり	B 事業所で取組あり	C 法人で方針あり	D 事業所で方針あり	G 対応なし
61	51	29	18	193

(うち、相談窓口の取り組みがある法人の状況)

44	32	10	4	64
----	----	----	---	----

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	25.0%	33.3%	9.1%	8.4%	28.2%	9.7%	20.0%
B 事業所で取組あり	31.3%	0.0%	18.2%	5.0%	14.1%	9.7%	20.0%

3-1 地域に何らかの相談窓口機能・センターを設置し、住民に周知している

A 法人で取組あり	B 事業所で取組あり	C 法人で方針あり	D 事業所で方針あり	G 対応なし
82	74	15	12	172

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	30.0%	33.3%	9.1%	22.7%	24.4%	14.5%	20.0%
B 事業所で取組あり	35.0%	0.0%	27.3%	18.5%	15.4%	12.9%	20.0%

3-2 相談窓口では専門外の相談にも何らかの対応はしている

A 法人で取組あり	B 事業所で取組あり	C 法人で方針あり	D 事業所で方針あり	G 対応なし
73	77	12	16	175

(うち、相談窓口の取り組みがある法人の状況)

59	59	2	2	31
----	----	---	---	----

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	23.8%	0.0%	27.3%	17.6%	24.4%	16.1%	20.0%
B 事業所で取組あり	37.5%	0.0%	9.1%	16.8%	19.2%	16.1%	20.0%

3-3 地域住民に対し、虐待相談や緊急通報システムの通報先となるなど、緊急的な対応を行っている

A	B	C	D	G
法人で取組あり	事業所で取組あり	法人で方針あり	事業所で方針あり	対応なし
52	61	12	14	213

(うち、相談窓口の取り組みがある法人の状況)

47	51	5	5	44
----	----	---	---	----

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	26.3%	0.0%	9.1%	10.9%	14.1%	9.7%	0.0%
B 事業所で取組あり	32.5%	0.0%	27.3%	10.9%	15.4%	9.7%	20.0%

3-4 自治会や校区単位で取り組まれる住民の福祉活動や、ボランティアグループの活動に対し、場所やスタッフの提供等で日常的に支援している

A	B	C	D	G
法人で取組あり	事業所で取組あり	法人で方針あり	事業所で方針あり	対応なし
81	80	17	15	163

(うち、相談窓口の取り組みがある法人の状況)

48	51	6	4	45
----	----	---	---	----

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	22.5%	66.7%	27.3%	18.5%	23.1%	25.8%	40.0%
B 事業所で取組あり	33.8%	0.0%	27.3%	15.1%	23.1%	19.4%	40.0%

4-1 ここ3年で地域からのニーズを把握し、解決策として事業化したことがある

A	B	C	D	G
法人で取組あり	事業所で取組あり	法人で方針あり	事業所で方針あり	対応なし
56	33	7	10	249

(うち、相談窓口の取り組みがある法人の状況)

43	26	5	4	76
----	----	---	---	----

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	25.0%	0.0%	0.0%	10.9%	12.8%	19.4%	20.0%
B 事業所で取組あり	13.8%	0.0%	9.1%	6.7%	7.7%	9.7%	20.0%

4-2 法人の専門分野以外を対象に(高齢ならば児童等)事業化したことがある

A	B	C	D	G
法人で取組あり	事業所で取組あり	法人で方針あり	事業所で方針あり	対応なし
37	20	13	3	280

(うち、相談窓口の取り組みがある法人の状況)

23	17	8	0	104
----	----	---	---	-----

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	18.8%	0.0%	0.0%	5.9%	6.4%	14.5%	20.0%
B 事業所で取組あり	8.8%	0.0%	9.1%	5.9%	3.8%	1.6%	20.0%

4-3 生活困窮者やひきこもりの人、障害のある人に対し、相談対応や就労支援を行っている

A	B	C	D	G
法人で取組あり	事業所で取組あり	法人で方針あり	事業所で方針あり	対応なし
56	33	7	10	249

(うち、相談窓口の取り組みがある法人の状況)

39	32	2	0	80
----	----	---	---	----

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	17.5%	33.3%	9.1%	7.6%	15.4%	35.5%	0.0%
B 事業所で取組あり	31.3%	0.0%	0.0%	1.7%	14.1%	19.4%	40.0%

4-4 地域内の市民活動団体、NPO 法人等との連携により、地域の福祉課題解決のための事業を行ったことがある

A	B	C	D	G
法人で取組あり	事業所で取組あり	法人で方針あり	事業所で方針あり	対応なし
40	40	6	12	255

(うち、相談窓口の取り組みがある法人の状況)

23	28	3	6	92
----	----	---	---	----

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	13.8%	0.0%	9.1%	5.0%	7.7%	24.2%	20.0%
B 事業所で取組あり	15.0%	0.0%	9.1%	11.8%	9.0%	9.7%	0.0%

5-2 地域住民を対象とした学習の機会を設けている

A	B	C	D	G
法人で取組あり	事業所で取組あり	法人で方針あり	事業所で方針あり	対応なし
63	69	13	9	197

(うち、相談窓口の取り組みがある法人の状況)

45	45	7	3	52
----	----	---	---	----

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	21.3%	0.0%	18.2%	12.6%	20.5%	19.4%	20.0%
B 事業所で取組あり	38.8%	33.3%	18.2%	9.2%	20.5%	9.7%	40.0%

### 6-3 地域住民とともに地域の福祉課題を検討する場に参加している

A	B	C	D	G
法人で取組あり	事業所で取組あり	法人で方針あり	事業所で方針あり	対応なし
69	74	5	6	198

(うち、相談窓口の取り組みがある法人の状況)

42	49	3	1	56
----	----	---	---	----

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	22.5%	0.0%	36.4%	18.5%	16.7%	16.1%	40.0%
B 事業所で取組あり	28.8%	33.3%	18.2%	12.6%	23.1%	21.0%	40.0%

### 7-3 地域内の関係機関と連携し、権利擁護のネットワークを形成している

A	B	C	D	G
法人で取組あり	事業所で取組あり	法人で方針あり	事業所で方針あり	対応なし
41	46	11	11	241

(うち、相談窓口の取り組みがある法人の状況)

29	37	6	6	72
----	----	---	---	----

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	12.5%	0.0%	18.2%	9.2%	10.3%	16.1%	0.0%
B 事業所で取組あり	33.8%	0.0%	9.1%	2.5%	14.1%	4.8%	20.0%

### 7-4 地域住民も含めた法人後見や市民後見人の養成などの取り組みを、実施または検討している

A	B	C	D	G
法人で取組あり	事業所で取組あり	法人で方針あり	事業所で方針あり	対応なし
22	15	4	7	304

(うち、相談窓口の取り組みがある法人の状況)

16	12	3	4	116
----	----	---	---	-----

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	11.3%	0.0%	0.0%	2.5%	7.7%	6.5%	0.0%
B 事業所で取組あり	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	1.6%	20.0%

8-2 地域住民(自治会役員、民生委員等)との懇談会の開催やアンケートの実施等で、地域のニーズを定期的に把握している

A 法人で取組あり	B 事業所で取組あり	C 法人で方針あり	D 事業所で方針あり	G 対応なし
50	55	12	11	225

(うち、相談窓口の取り組みがある法人の状況)

33	37	3	5	75
----	----	---	---	----

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	20.0%	0.0%	27.3%	10.9%	10.3%	12.9%	40.0%
B 事業所で取組あり	23.8%	0.0%	9.1%	10.1%	21.8%	6.5%	40.0%

9-2 地域住民を対象にした情報紙の発行や、法人のホームページ等で広く情報を発信している

A 法人で取組あり	B 事業所で取組あり	C 法人で方針あり	D 事業所で方針あり	G 対応なし
149	65	8	7	122

(うち、相談窓口の取り組みがある法人の状況)

88	30	1	2	31
----	----	---	---	----

(参考: 法人の種別による状況)

	複 合	保 護	児 童	保 育	老 人	障 害	その他第二種
A 法人で取組あり	57.5%	66.7%	27.3%	24.4%	47.4%	48.4%	40.0%
B 事業所で取組あり	27.3%	16.8%	12.8%	27.4%	40.0%	27.3%	16.8%

## 5. 取組事例に関する特記事項

- ・ 内容は、法人全体で取り組み傾向が高いものが多い。
- ・ 全体の取り組みの主な特徴としては、つぎの3つが考えられる。

(1) 法人が所有するハードの開放または提供

- ①設備
- ②「場」「空間」
- ③人員

(2) 職員の専門性を活かした福祉教育（「人財」育成）

- ①地域の児童・生徒対象
- ②地域住民対象 ※サービス利用者と住民との「交流」も行われている

+

(3) 相談機能の発揮

- ・ 専門相談による課題解決支援
- ・ 相談でキャッチした課題への対応 → 新規事業へ

- ・ 取り組み事例について記入のあった 65 法人のうち（予定・意見も含む）、「3-1」において取り組みがあると回答した法人は 39 法人である（60%）。
- ・ 特に、地域住民向けに何らかの相談機能を発揮している法人は、もともと実施していた事業に関連した専門相談にとどまらない、新たな取り組みを展開しているところも多い。

### 参考: 特徴的な取り組みをしている法人

#### <実施事業の専門性を活かした取り組み>

1	相談 会員	神戸YMCA福祉会	・ 保護者との面接からニーズを把握し、障害を持つ子どものSSTや デイケア、放課後支援、就労支援などを開始していく方向。
54	相談 非会員	すいせい	・ 発達障害を持つ大学生に、就労相談、生活医療等の支援を実施。 ・ 平成 24 年4月に就労移行支援事業所を設置し、研究事業と共に 具体的な訓練、評価等を提供している。
62	相談 会員	ほっとスマイル	・ 地域の障がい児の療育と居場所不足というニーズに応えるため、 保育所で培った障がい児支援の人材とノウハウと資金を投入し、児 童デイサービス事業を開始。
96	非会員	新生会	・ 市自立支援協議会、しごと部会に参加。 ・ 障害者福祉的就労支援の中間支援組織(NPO 法人ジョブステーシ ョン西宮)を創設し、共同受注体制を整える。
106	相談 会員	西谷会	・ 地域協働参画事業への参加 ・健康教室への職員派遣 ・ 地域の幼、小、中学校との交流会 ・家族懇談会の実施 ・ 学習療法スタッフの養成、活動支援 ・ なんでも相談室への医師参加 ・健康相談会の実施、派遣等

182	相談 会員	神戸真生塾	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域児童家庭に対する子育て支援(事業)の推進。 (例)野外活動・キャンプなど、親子と一緒に体験するプログラム</li> <li>・ 軽度発達障害児童と保護者のための支援事業</li> </ul>
278	相談 会員	神戸光有会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童養護施設を拠点に未就園児童と母親への子育て支援実施。</li> <li>・ 「ゆうゆう広場」…子どもを遊ばせながら、母親同士の世間話、子育ての悩みなど気軽に語り合える場とし、共感・共有する</li> <li>・ 「ゆうゆうカフェ」…隣室同士で、子どもは保育士が保育をし、母親はお茶を飲みながら臨床心理士を囲み子育てについて意見交換</li> <li>・ 小学校校区に組織されている防災福祉コミュニティに役員として入り、防災訓練などを通じ地域の防災力向上に取り組んでいる</li> <li>・ 災害時の避難に介助が必要とされる方を支援する「お助け隊」活動</li> </ul>
302	相談 会員	希望の家	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域ニーズの把握のために相談支援事業を立ち上げ、法人で培ってきた知識・技術を生かしニーズに対応できることで一番制度の狭間となっている所を法人独自で実施し、制度にのせてきた。</li> <li>① 法人独自の発達障害児療育事業を4年間実施 →平成24年4月より 障害児通所支援事業へ</li> <li>② 法人独自で発達障害者や精神障害者の就労に必要な知識、マナー、社会性を養うための就労訓練として、野菜づくりや部品組立の作業を平成23年5月より実施。 →平成25年4月より発達障害者、精神障害者に特化した就労継続支援事業A型・B型の多機能型事業とする。</li> </ul>
310	会員	円勝会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護教室の開催</li> <li>・ 独居老人等への配食サービス(西宮市社協の委託事業)</li> </ul>
311	相談 非会員	尼崎あすなろ福祉会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談支援事業所の中で地域住民の相談や研修を行っている。</li> <li>・ 法人として年1回ボランティア講座開催</li> <li>・ 民生委員等に相談し、独居高齢者へ月1回事業所のお弁当配達</li> </ul>

<地域ニーズを把握し、住民等と協働している取り組み>

8	会員	吉川福祉会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員有志でNPO法人を設立し、児童の登下校時間帯に、青色回転灯付パトロール車で防犯見守りパトロールを実施。</li> <li>・ ケアハウス利用者やボランティアと共に定期的にNEXCO西日本・高速警察隊と高速道路パーキングで交通安全キャンペーン実施。</li> <li>・ 三木警察立ち合いの下に法人内に地域防犯隊を結成し、デイ送迎車に防犯ステッカー設置などと共に地域見守り活動</li> <li>・ 年間に数名、神戸・大阪家庭裁判所管轄の少年鑑別所より試験観察補導受託者として数ヶ月受け入れをし、更生保護活動支援。</li> <li>・ 加古川刑務所に訪問介護員資格取得支援講師として数名派遣。</li> </ul>
64	相談 会員	かがやき神戸	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区の地域福祉力向上事業を実施。</li> <li>・ ボランティアセンターの設置や、コミュニティーカフェを運営。地域の相談窓口として明確に宣伝しているわけではないが、地域との協力体制を密にとれるようにしている。</li> </ul>

162	相談 非会員	いたみ杉の子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市社協と地区社協が設置運営する「助け合いセンター」の拠点を提供。</li> <li>・ 同社協が実施する「地域福祉ネットワーク会議」への場所提供や委員としての参加をしている。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 知的障がいへの地域移行にともなう支援として、成年後見制度における第三者後見の仕組みづくりをしている。</li> <li>・ 来春の設置を向けて法人後見受任組織(NPO法人)づくりを市内の弁護士や司法書士等と進めている。</li> </ul>
225	相談 会員	ひまわり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内4施設(4法人)との連絡会を立ち上げ活動継続している</li> </ul>
251	相談 会員	みつみ福祉会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合相談センターを設置し兵庫・京都の各事業所がバックアップ体制を作り、高齢・障害・保育の情報提供や相談を受けられるよう取り組んでいる。</li> </ul>
350	(相談) 会員	北須磨保育センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治会を中心に法人が設立されており、自治会活動と法人事業が車の両輪のような活動をしてきた。自治会の提起を受けて幼児の保育、高齢施設、障害施設、児童館を運営。</li> <li>① 住民高齢化により在宅福祉施設を開設した際、高齢者がいつでも集まれる“地域のひろば”が求められ、法人で収益事業“喫茶しゃべりな”をオープン。運営は自治会が主導、販売は地域団体や住民ボランティアで担当。100円コーヒーは年間9400杯売れ、一人暮らしの高齢者を孤立させない仕掛けとして機能している。</li> <li>② “有償ボランティアおたがいさまねっと”を立ち上げ、一人暮らしの方を対象に自宅の清掃・除草や通院介助、話し相手など、保険外サポートで住み慣れた地域で住み続けるお手伝いをしている。現在約70名のサポーターが、年間700時間ほど活動し、自主福祉と共生を目指した取組みを展開。</li> <li>③ 民生委員による“老人給食”に施設を開放し、200世帯の独居高齢者のうち常時約60名が利用。あんすこ職員がサポートしている。</li> </ul>
360	相談 会員	ゆたか会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北条鉄道法華口駅で法人職員がボランティア駅長をしながら、法人で生産・製造した卵・パンを販売している。</li> <li>・ 地域の情報発信も行い、いずれは住民のサロンのようにしたい。</li> </ul>

### 調査結果をふまえた協議事項

- (1) 今後、社会福祉法人としての公益的取り組みをノウハウも含め提唱するにあたって、どんな取り組みに着目するか
- (2) ヒアリング先の選定
  - ・ 取り組み事例から
  - ・ 調査項目の取り組み率の高さから
  - ・ その他、ユニークな実践を進める事例から

※自主財源に着目するかどうか